



# 平成29年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月10日

上場会社名 ライク株式会社  
 コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 我堂 佳世

TEL 06-6364-0006

四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年5月期第3四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年2月28日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第3四半期	29,117	33.9	1,511	94.9	1,664	77.9	541	66.0
28年5月期第3四半期	21,749	67.1	775	184.8	935	199.8	1,590	596.0

(注) 包括利益 29年5月期第3四半期 846百万円 (47.5%) 28年5月期第3四半期 1,613百万円 (308.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第3四半期	57.83	56.87
28年5月期第3四半期	173.50	170.37

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第3四半期	22,560	8,341	30.5
28年5月期	22,034	7,940	30.5

(参考) 自己資本 29年5月期第3四半期 6,891百万円 28年5月期 6,715百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期		15.00		25.00	40.00
29年5月期		18.00			
29年5月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年5月期期末配当金の内訳記念配当5円00銭

## 3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,300	20.3	1,600	39.4	2,200	31.6	900	51.9	96.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) - , 除外 1 社 (社名) ACAヘルスケア・再編1号投資  
事業有限責任組合

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期3Q	10,017,400 株	28年5月期	9,981,000 株
② 期末自己株式数	29年5月期3Q	637,203 株	28年5月期	637,065 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期3Q	9,357,493 株	28年5月期3Q	9,168,935 株

### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性に留意する必要性はあるものの、個人消費や企業収益について改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。その一方で、少子高齢化に伴う人口減少により将来の成長力が不透明であることから平成28年8月に「未来への投資を実現する経済対策」が閣議決定され、働き方改革の推進、子育て・介護の環境整備、保育士・介護人材の処遇改善等の具体化が進められております。

このような状況のもと、当社グループでは、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指し、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、就業人口の増加と、高いサービス品質で利用者様から選ばれ続ける保育・介護施設の運営に注力することで、事業の拡大に邁進いたしました。

さらに、平成28年12月1日に、当社については「ライク株式会社」へ、連結子会社で総合人材サービス事業を営むジェイコム株式会社については「ライクスタッフィング株式会社」へ商号を変更いたしました。求職者様、スタッフ様、保育・介護施設の利用者様、顧客企業様、株主様等全てのステークホルダーに愛される企業グループでありたいという気持ちを込めた「LIKE(ライク)」を根幹にブランドを統一し、グループシナジーの最大化を図ってまいります。また、人材育成を強みにする企業グループとして従業員の確保と育成に注力し、平成28年7月13日に公表いたしました平成29年5月期から平成31年5月期までの中期経営計画の達成を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高291億17百万円(前年同期比33.9%増)、営業利益15億11百万円(同94.9%増)、経常利益16億64百万円(同77.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は関係会社整理損3億81百万円を特別損失に計上したことにより5億41百万円(同66.0%減)となりました。なお、前期はサクセスホールディングス株式会社の公開買付に伴う段階取得に係る差益12億30百万円を特別利益に計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、女性活躍推進法の制定や待機児童問題の深刻化により、当社グループで提供できるサービスも広がると考えられることから、第1四半期連結会計期間より保育関連サービス事業を「子育て支援サービス事業」へ改称いたしました。

## (総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、多くの企業において人材の確保が深刻な経営課題となる中、主に連結子会社であるライクスタッフィング株式会社において、販売員が不足するモバイル・アパレル等のサービス業界、インターネット販売の普及に伴い需要が増加しているコールセンターや物流、保育士・介護士の不足が社会問題化している保育・介護業界を中心に事業の拡大に努めました。業務経験や社会経験の浅い方であってもご活躍いただけるよう、これまで業界に特化し蓄積してきた知識やノウハウを活かし、マッチング・就業フォロー・研修体制や顧客企業に対する多様な働き方のご提案等を強化し、就業人口の増加に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は139億77百万円(前年同期比22.1%増)、営業利益14億60百万円(同24.8%増)となりました。

## (子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、待機児童問題と保育士不足がますます深刻化する中、認可保育園や学童クラブ等の運営と、企業・病院・大学等が設置する事業所内保育の受託運営を行う連結子会社であるサクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーにおいて、引き続き、保護者様へ選ばれ続ける品質の高い保育とご利用いただきやすい立地や設備を備えた新規施設の開園に注力いたしました。また、ライクスタッフィング株式会社との連携により採用機能を強化するとともに、保育士が働きやすい環境を作る現場を重視した本部体制を構築いたしました。平成28年6月に認可保育園の新規開設が2ヶ所あったことから開設費用が発生したこと、高品質のサービスを維持するため事業所内保育の受託契約の価格更新前に保育士の昇給を行ったことから原価率が悪化しており、営業利益が予算を下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は106億94百万円(前年同期比76.9%増)、営業利益3億30百万円(前年同期比666.7%増)となりました。なお、前年同期については、持分法適用関連会社であったサクセスホールディングス株式会社の株式を公開買付けにより取得し連結子会社化したことに伴い、平成27年7月から12月までの同社及びその子会社である株式会社サクセスアカデミーの連結業績を反映しております。

## (介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業につきましては、神奈川県・東京都・埼玉県といった首都圏において24時間看護師が常駐し看取り介護を行う有料老人ホームを運営する連結子会社である株式会社サンライズ・ヴィラにおいて、ライクスタッフィング株式会社への採用業務の委託により介護人材が充足した結果、サービス品質が向上し、入居率が実質満床となり、今期より収益に寄与しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は39億61百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益1億22百万円(前期は58百万円の営業損失)となりました。

## (その他)

マルチメディアサービス事業におきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努めた結果、前期は法人顧客からのiPad導入案件の一時的な受注があったこともあり、当第3四半期連結累計期間における売上高は4億83百万円(前年同期比10.4%減)、営業利益は12百万円(同26.2%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加2億74百万円、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う建設仮勘定の増加4億79百万円、のれんの償却に伴う減少が4億27百万円等により、前期末に比べて5億26百万円増加し、225億60百万円となりました。

負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金の増加8億44百万円、長期借入金の減少6億90百万円等により前期末に比べて1億25百万円増加し、142億18百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加5億41百万円、非支配株主持分の増加2億25百万円、配当金の支払4億2百万円等により、前期末に比べて4億1百万円増加し83億41百万円となり、自己資本比率は前期末と変わらず30.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年7月11日に「平成28年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社であるACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合は、平成29年2月21日をもって清算終了となったため、同社を連結の範囲から除外しております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、一部の連結子会社においては、原則的な方法によっております。

## (3) 追加情報

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,272,933	5,391,006
受取手形及び売掛金	3,283,208	3,558,152
有価証券	100,185	—
商品	768	3,088
原材料及び貯蔵品	23,646	8,466
繰延税金資産	182,021	328,027
その他	767,512	772,683
貸倒引当金	△4,106	△5,112
流動資産合計	9,626,168	10,056,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,358,405	4,313,551
機械装置及び運搬具（純額）	14,856	15,900
リース資産（純額）	596,387	571,973
建設仮勘定	246,487	725,978
その他（純額）	165,879	146,300
有形固定資産合計	5,382,015	5,773,703
無形固定資産		
のれん	3,433,321	3,005,403
その他	121,772	111,909
無形固定資産合計	3,555,094	3,117,313
投資その他の資産		
投資有価証券	979,726	1,005,588
関係会社株式	16,000	16,000
長期貸付金	734,877	773,211
差入保証金	1,467,805	1,539,151
その他	276,982	283,719
貸倒引当金	△4,659	△4,553
投資その他の資産合計	3,470,732	3,613,116
固定資産合計	12,407,842	12,504,133
資産合計	22,034,011	22,560,446
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,470	134,840
短期借入金	800,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,219,611	2,064,159
未払金	1,852,775	2,128,850
未払法人税等	549,370	268,657
未払消費税等	274,944	345,223
賞与引当金	407,343	287,451
その他	1,108,811	959,785
流動負債合計	6,342,328	7,188,969
固定負債		
長期借入金	5,632,356	4,941,509
繰延税金負債	91,918	98,980
資産除去債務	249,055	258,287
受入入居保証金	958,275	909,684
退職給付に係る負債	188,504	212,418
リース債務	575,371	552,479
その他	55,787	56,388
固定負債合計	7,751,268	7,029,749
負債合計	14,093,597	14,218,718

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,437,547	1,453,624
資本剰余金	1,607,147	1,603,947
利益剰余金	4,198,679	4,337,497
自己株式	△740,236	△740,502
株主資本合計	6,503,139	6,654,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,235	229,160
退職給付に係る調整累計額	△873	7,505
その他の包括利益累計額合計	212,362	236,666
新株予約権	2,319	2,001
非支配株主持分	1,222,592	1,448,493
純資産合計	7,940,414	8,341,727
負債純資産合計	22,034,011	22,560,446

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年6月1日 至平成28年2月29日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年6月1日 至平成29年2月28日）
売上高	21,749,192	29,117,382
売上原価	18,218,414	24,198,341
売上総利益	3,530,777	4,919,041
販売費及び一般管理費	2,755,491	3,407,987
営業利益	775,286	1,511,054
営業外収益		
受取利息	7,618	6,131
受取配当金	10,606	11,769
持分法による投資利益	54,989	—
設備補助金収入	115,760	156,868
その他	20,919	31,467
営業外収益合計	209,893	206,236
営業外費用		
支払利息	32,015	39,201
投資事業組合運用損	6,365	6,146
その他	11,085	7,552
営業外費用合計	49,466	52,900
経常利益	935,713	1,664,391
特別利益		
固定資産売却益	1,768	2,599
段階取得に係る差益	1,230,845	—
投資有価証券売却益	4,823	—
その他	15,800	15
特別利益合計	1,253,237	2,615
特別損失		
固定資産除却損	2,881	501
事務所移転費用	45,279	5,279
役員退職慰労金	209,000	—
関係会社整理損	—	381,600
その他	—	12,468
特別損失合計	257,161	399,849
税金等調整前四半期純利益	1,931,790	1,267,157
法人税等	318,337	452,945
四半期純利益	1,613,452	814,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,685	273,029
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,590,766	541,182



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	1,613,452	814,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,679	15,876
退職給付に係る調整額	8,459	16,723
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
その他の包括利益合計	△222	32,600
四半期包括利益	1,613,229	846,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,586,320	565,486
非支配株主に係る四半期包括利益	26,908	281,326

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。